

法人名	大阪府道路公社
作成（所管課）	交通道路室道路整備課

○ 経営目標設定の考え方



○ 平成30年度の経営目標達成状況及び平成31年度目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト (H31)	中期経営計画 (H31～33)		H31目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	
						実績[見込]			H31目標	最終年度 目標		
借入金等の計画的な返済	借入金等の残高		百万円	30	67,091 (5路線)	28,701 [28,132]	—	—	—	—		
⑤ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	☆	百万円	—	<10,628>	— <11,652>	12,211	40	12,211	13,815	継続2路線(鳥飼仁和寺大橋有料道路、箕面有料道路)のH31年度の料金収入、維持管理費等の費用見直しに基づき算定	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										具体的活動事項		
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路公社は、道路管理者に代って、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設費を償還し、料金徴収期間が終了した時点で、道路管理者に引継ぐことになる。 ○ 従って、建設費を着実に償還することが道路公社における事業の根幹になる。 H31年度当初に、路線移管による移管額の受入れにより、公社の借入金は実質ゼロとなることから、総合的な指標である「建設費の計画的な償還(償還準備金等積立額)」を最重要の経営目標とする。 										中期計画(2019～2021)に基づき、以下の取組みを進めることにより、建設費の着実な償還を推進する。	
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 管理路線を適正な状態に保ち、安心・安全で利便性の高い道路サービスを提供するためには、責任ある道路の維持管理(道路施設や設備の定期的な点検、補修や更新などの対策)が必要となるが、無計画で場当たりの維持管理では、多大な費用と時間が必要となる。 ○ 国の予測によると、自動車交通量(走行台・キロ)が減少傾向にある中で、管理路線を利用する交通量を確保し、安定的な収入の確保が必要となる。 										①コスト削減の具体的な取組み ○これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し ○電力調達方式の見直し ○高速道路会社への業務委託等によるコスト削減の継続 ○橋梁点検における大型橋梁点検車の導入 ②利用促進の具体的な取組み ○ホームページやTwitterによる情報発信 ○周辺の観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施 ○近隣の集客施設やイベント等でのリーフレットの配布等のPR活動 ③安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供に向けた具体的な取組み ○日常的な維持管理業務の着実な実施(橋梁点検等) ○計画的な維持管理(鳥飼仁和寺大橋有料道路での道路情報板や遮断機設置工事等) ○事故・渋滞対策の推進(箕面有料道路における3車線化工事等) ○利用者ニーズを反映したサービス向上(箕面有料道路の渋滞状況のリアルタイムな発信等)	
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ H31年3月に策定した「中期経営計画(2019～2021)」に基づき、引き続き以下の取組みを進める。 1 コスト削減の取組み 効率的・効果的な維持管理の実施により、引き続き維持管理費等の削減に取り組む。 2 利用促進の取組み 観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施やホームページやリーフレットにより路線情報を発信し、各路線の知名度の向上と利便性の周知に努める。 3 安心・安全で利便性の高い道路サービス提供に向けた取組み 「大阪府道路公社維持管理方針」に基づき、ライフサイクルコストを考慮した予防保全の考え方に基づき、効率的・効果的な維持管理を推進するとともに、事故・渋滞対策の推進や利用者ニーズを反映したサービス向上に努める。 											

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト(H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト(H31)	中期経営計画(H31~33)		H31目標設定の考え方(数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績[見込]			H31	最終年度目標		
① 安全で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数		件	10	0	0	0	10	—	—	穴ぼこ、路上障害物、雪氷、安全施設不備等の管理瑕疵に起因する事故発生防止のため、365日24時間の交通管理/パトロールに加え、公社職員による施設・設備の点検の実施により、事故発生ゼロを目標とする。	お客様の通行の安全性向上を第一に考え、パトロール実施などにより、絶えず管理瑕疵に起因する事故の発生防止を図る。道路構造物を常に良好な状態に保全し、構造物等施設点検の充実を図る。
② 利用台数及び安定的な事業収入の確保	日平均交通量		台	15	52,048	56,081 × 53,489 <19,988>	20,150	10	20,150	20,554	収支見込をたてる管理指標として、各路線の近年の交通量のすう勢並びに新名神交通量の推計に基づき、利用台数の見込として設定	各路線の知名度や利便性の周知が効果的に図られるよう利用者のニーズ等を捉えた利用促進策を実施するとともに、適宜、交通量の増減要因を的確に分析する。
	利用促進策の効果的な実施	☆	項目	—	<11>	— <12>	12	5	—	—	公社職員が利用者等の方々と触れ合える利用促進活動	各路線の知名度や利便性の周知が効果的に図られるよう利用者のニーズ等を捉えて利用促進策を実施する。
路線移管の着実な実施	路線移管時期(第二阪奈)		移管時期	15	—	平成31年4月1日 平成31年4月1日	—	—	—	—	—	—

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 利用台数及び安定的な事業収入の確保	有料道路料金収入		百万円	5	6,195	6,840 × [6,375] <1,776>	1,840	10	1,840	1,933	各路線の近年の交通量のすう勢並びに新名神交通量の推計により見込んだ利用台数と前年の利用平均単価から設定	利用者ニーズを踏まえ、ホームページやTwitterによる情報発信に加え、周辺の観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施、近隣の乗客施設やイベント等でのリーフレットの配布等のPR活動により、各路線の知名度の向上と利便性の周知に努める。
③ 維持管理方針に基づく計画的な維持管理	適正な維持管理費の執行		百万円	15	2,272	3,756 [3,139] [<811>]	↓ 1,082	15	1,082	1,026	5年に一度の橋梁定期点検、緊急情報提供のための道路情報板設置、南出口付近の車線拡幅等の防災対策強化や渋滞対策等の費用を計上	「大阪府道路公社維持管理方針」に基づき、効率的・効果的な維持管理を推進するが、維持管理費の執行にあたっては、事業実施の内容や方法をより精査するとともに、競争性の確保などにより、コスト削減を図りつつ目標金額以内で執行していく。
法人経営の安定性の確保	償還準備金等繰入額		百万円	10	3,530	2,595 [3,010] [<1,023>]	—	—	—	—	—	—
④ 法人経営の安定性の確保	コスト削減	☆	百万円	—	<16>	— <17>	67	10	67	17	これまでのコスト削減の取り組みによる実績に橋梁点検に大型点検車の導入による縮減見込額を計上	これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し、電力調達方式の見直し、高速道路会社への業務委託等によるコスト削減の継続に加え、橋梁点検の足場工の工夫を実施。

【凡例】

・☆はH31年度からの新規項目

・×は目標値未達成

・↓は前年度実績比マイナスの目標値

・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値

・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

・H29及び30年度実績欄の数値は、原則、管理3路線(第二阪奈有料道路、鳥飼仁和寺大橋有料道路、箕面有料道路)分の数値である。

・<>内の数値及びH31年度目標欄の数値は、管理2路線(鳥飼仁和寺大橋有料道路、箕面有料道路)分の数値である。

法人名

大阪府道路公社

CS調査の実施概要

○平成30年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
利用者アンケート調査	ネットリサーチによる	箕面有料道路利用者	812人	平成30年11月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	H31年度にめざす状態
【箕面（平成30年度実施）】 総合的な満足度 ・十分に満足：97人（12.0%） やや満足：314人（39.0%） ・普通：340人（42.2%） やや不満：45人（5.6%） ・非常に不満：10人（1.2%） 利用者の意見 ・新名神と出口をわかりやすくしてほしい。 ・南行き渋滞解消	利用者からの意見を踏まえ、実施予定の施策。 ・案内誘導の強化策の検討 ・南出口付近の車線拡幅、タイムリーな渋滞情報の発信	・安心・安全で利便性の高い道路サービスの提供を図るため、利用者ニーズを的確に把握し、より一層の利用者サービスの向上に努める。 ・南出口付近の3車線化工事を行うとともに、渋滞発生時はタイムリーに情報発信することで、渋滞対策を図る。 ・案内誘導の強化については、NEXCOや府の管理道路に及ぶことが考えられるため、これら関係機関と対策について協議を行う。
（参考）【第二阪奈（平成29年度実施）】 総合的な満足度 ・十分に満足：79人（9.6%） やや満足：303人（36.8%） ・普通：319人（38.7%） やや不満：97人（11.8%） ・非常に不満：22人（2.7%） 利用者の意見 ・トンネルの照明が暗い	（参考） 利用者からの意見を踏まえ、実施予定の施策。 ・トンネル内照明のLED化	（参考） ・安心・安全で利便性の高い道路サービスの提供を図るため、利用者ニーズを的確に把握し、より一層の利用者サービスの向上に努める。 ・トンネル内で照明のLED化の実施により、省電力によるコスト縮減とともに、安全性の向上、事故防止を図る。 ・自由意見で最も多く、評価が最も低い料金については、高速道路会社への移管により、管理主体間の継目のないシームレスな料金体系の実現に向けた取組を推進する中で、利用者の利便性と満足度の向上を図る。

○平成31年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
利用者アンケート調査	ネットリサーチによる	鳥飼仁和寺大橋有料道路利用者	800人	2019年11月

法人名

大阪府道路公社

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
日平均交通量	台	56,081	53,489

未達成の要因と分析	<ul style="list-style-type: none"> ○地震・台風等により、外出自粛や通行止めを余儀なくされたこと ○第二阪奈有料道路に接続する阪神高速の料金の上限が1,300円に引き上げられ、阪神高速から連続して利用する交通が減少したこと ○箕面有料道路経由の大阪都心へのルートの認知が進んでいないこと ○新名神沿線の業務施設の立地・稼働が進んでいないこと ○新名神からの乗継交通量が少なかったこと、新名神利用への転換が増えたことなどが考えられる。
-----------	--

今後の改善方策	実績・すう勢・社会経済情勢等を踏まえて合理性のあるものとして設定し、これを確保できるよう観光施設等とのタイアップキャンペーンの実施やサービスエリア等のリーフレット配布・アンケート調査などの利用促進を講ずることとしている。
---------	--

〔2〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
有料道路料金収入	百万円	6,840	〔6,375〕

未達成の要因と分析	<ul style="list-style-type: none"> ○地震・台風等により、外出自粛や通行止めを余儀なくされたこと ○第二阪奈有料道路に接続する阪神高速の料金の上限が1,300円に引き上げられ、阪神高速から連続して利用する交通が減少したこと ○箕面有料道路経由の大阪都心へのルートの認知が進んでいないこと ○新名神沿線の業務施設の立地・稼働が進んでいないこと ○新名神からの乗継交通量が少なかったこと、新名神利用への転換が増えたことなどが考えられる。
-----------	--

今後の改善方策	実績・すう勢・社会経済情勢等を踏まえて合理性のあるものとして設定し、これを確保できるよう観光施設等とのタイアップキャンペーンの実施やサービスエリア等のリーフレット配布・アンケート調査などの利用促進を講ずることとしている。
---------	--

法人名

大阪府道路公社

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

（※大阪府から成果測定指標の変更を提示した場合は除く）

〔1〕

● 変更前

H30年度の成果測定指標	単位	H30年度の目標値
借入金等の残高	百万円	28,701

● 変更後

H31年度の成果測定指標	単位	H31年度の目標値
償還準備金等積立額	百万円	12,211

成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由

公社路線の移管に伴う移管額の受け入れにより、第二阪奈移管後の2019当初に借入金の実質的にゼロとなることから、成果測定指標を変更し、有料道路事業の経営の基本である建設費の償還状況を示す「償還準備金等積立額」を新規設定する。

〔2〕

● 変更前

H30年度の成果測定指標	単位	H30年度の目標値
路線移管時期（第二阪奈）	移管時期	平成31年4月1日

● 変更後

H31年度の成果測定指標	単位	H31年度の目標値
—	—	—

成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由

2019年4月1日午前0時をもって、第二阪奈有料道路をNEXCO西日本に移管したため、成果測定指標を廃止。

法人名

大阪府道路公社

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

(※大阪府から成果測定指標の変更を提示した場合は除く)

〔3〕

● 変更前

H30年度の成果測定指標	単位	H30年度の目標値
償還準備金等繰入額	百万円	2,595

● 変更後

H31年度の成果測定指標	単位	H31年度の目標値
—	—	—

成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由

「償還準備金等繰入額」は単年度の建設費の償還状況を示す成果測定指標として重要なものと認識しているが、今回新たに「償還準備金等積立額」を設定することから、類似の指標となるため廃止。

■ 平成30年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値〔見込値〕	H31年度の目標値
適正な維持管理費の執行	百万円	〔811〕	1,082

マイナス（現状維持）目標の考え方	日常の維持管理業務に加え、鳥飼仁和寺大橋有料道路で、5年に一度の橋梁定期点検、緊急情報提供のための道路情報板や通行止め遮断機の設置、箕面有料道路で北出入口付近の法面補修、南出口付近の車線拡幅等の防災対策強化や渋滞対策を講じるため
------------------	--